



四 半 期 報 告 書

(第11期第3四半期)

自 2020年10月1日
至 2020年12月31日

S O M P Oホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	10
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	26
確認書	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 齋 晴 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 齋 晴 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益 (百万円)	2,827,731	2,909,658	3,760,366
正味収入保険料 (百万円)	2,147,120	2,264,604	2,825,482
経常利益 (百万円)	153,922	143,533	192,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	108,742	85,726	122,515
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	119,475	388,994	△77,806
純資産額 (百万円)	1,810,656	1,907,876	1,612,584
総資産額 (百万円)	12,148,151	12,733,428	11,977,836
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	295.88	238.32	334.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	295.68	238.18	333.89
自己資本比率 (%)	14.77	14.89	13.33

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	178.00	129.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

- ① 当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日に商号を損害保険ジャパン株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンパートナーズ株式会社に変更しました。

(2) 海外保険事業

該当事項はありません。

(3) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(4) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

- ① 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンDC証券株式会社に変更しました。
- ③ 当社は、自動運転プラットフォーム開発事業を営む株式会社ティアフォーへの出資および当社の連結子会社からの同社株式の現物配当により同社の発行済株式総数の18.0%を取得し、第2四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

- 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,212億円、資産運用収益が1,710億円、その他経常収益が1,174億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて819億円増加して2兆9,096億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,268億円、資産運用費用が448億円、営業費及び一般管理費が3,946億円、その他経常費用が997億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて923億円増加して2兆7,661億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて103億円減少して1,435億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて230億円減少して857億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて7,555億円増加し、12兆7,334億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて4,602億円増加し、10兆8,255億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて2,952億円増加し、1兆9,078億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて298億円減少し、1兆6,652億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて56億円増加し、844億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	351,509	17.82	10.11	378,011	19.48	7.54
海上	35,532	1.80	1.37	33,806	1.74	△4.86
傷害	211,720	10.74	4.91	191,720	9.88	△9.45
自動車	850,978	43.15	1.32	859,893	44.31	1.05
自動車損害賠償責任	220,108	11.16	0.36	176,376	9.09	△19.87
その他	302,192	15.32	3.35	300,826	15.50	△0.45
合計	1,972,042	100.00	3.37	1,940,635	100.00	△1.59
(うち収入積立保険料)	(90,883)	(4.61)	(7.38)	(75,028)	(3.87)	(△17.45)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	221,138	13.05	10.80	236,562	14.21	6.97
海上	35,088	2.07	1.97	31,701	1.90	△9.65
傷害	130,696	7.71	△2.16	118,192	7.10	△9.57
自動車	846,879	49.96	1.21	855,006	51.34	0.96
自動車損害賠償責任	213,833	12.61	3.09	179,580	10.78	△16.02
その他	247,502	14.60	1.96	244,243	14.67	△1.32
合計	1,695,139	100.00	2.46	1,665,287	100.00	△1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	172,629	17.35	△23.27	164,281	18.05	△4.84
海上	19,914	2.00	△4.16	18,722	2.06	△5.98
傷害	64,666	6.50	△6.19	54,351	5.97	△15.95
自動車	461,052	46.34	△0.80	412,891	45.37	△10.45
自動車損害賠償責任	146,469	14.72	△7.88	133,309	14.65	△8.99
その他	130,287	13.09	0.32	126,540	13.90	△2.88
合計	995,019	100.00	△6.86	910,096	100.00	△8.53

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,473億円増加し、5,993億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて296億円減少し、58億円の純損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	451,981	9.88	599,316	32.60

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて47億円減少し、2,492億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて28億円増加し、166億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	23,429,156	23,462,921	0.14
個人年金保険	229,689	224,166	△2.40
団体保険	2,752,617	2,704,749	△1.74
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,850,184	1,850,184	—	1,534,884	1,534,884	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	10,960	10,960	—	48,316	48,316	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円増加し、1,020億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて21億円減少し、14億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、その他資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて348億円減少し、6兆1,672億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,427億円増加し、2兆5,584億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,684億円増加し、3兆4,856億円となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、のれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1,698億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	438,698	17.99	10.46	494,357	19.97	12.69
海上	68,818	2.82	2.98	67,381	2.72	△2.09
傷害	216,546	8.88	3.94	194,413	7.85	△10.22
自動車	918,313	37.65	2.06	913,869	36.92	△0.48
自動車損害賠償責任	220,108	9.03	0.36	176,376	7.12	△19.87
その他	576,325	23.63	3.39	629,141	25.41	9.16
合計	2,438,811	100.00	3.83	2,475,540	100.00	1.51
(うち収入積立保険料)	(90,883)	(3.73)	(7.38)	(75,028)	(3.03)	(△17.45)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	316,877	14.76	9.14	364,779	16.11	15.12
海上	66,299	3.09	3.42	65,527	2.89	△1.16
傷害	134,812	6.28	△3.15	120,483	5.32	△10.63
自動車	911,394	42.45	1.73	913,960	40.36	0.28
自動車損害賠償責任	213,833	9.96	3.09	179,580	7.93	△16.02
その他	503,902	23.47	7.48	620,272	27.39	23.09
合計	2,147,120	100.00	3.94	2,264,604	100.00	5.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	228,594	18.78	△19.47	204,253	18.22	△10.65
海上	34,813	2.86	△0.12	33,963	3.03	△2.44
傷害	67,231	5.52	△6.35	55,124	4.92	△18.01
自動車	496,174	40.76	△1.01	440,303	39.28	△11.26
自動車損害賠償責任	146,469	12.03	△7.88	133,309	11.89	△8.99
その他	244,008	20.05	4.69	253,870	22.65	4.04
合計	1,217,291	100.00	△5.18	1,120,825	100.00	△7.92

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

- 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により厳しい状況となりましたが、持ち直しの動きもみられるようになりました。わが国経済も、個人消費や生産・輸出などに持ち直しの動きはみられていますが、企業収益は大幅な減少が続いており、厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,212億円、資産運用収益が1,710億円、その他経常収益が1,174億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて819億円増加して2兆9,096億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,268億円、資産運用費用が448億円、営業費及び一般管理費が3,946億円、その他経常費用が997億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて923億円増加して2兆7,661億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて103億円減少して1,435億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて230億円減少して857億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7,555億円増加し、12兆7,334億円となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,602億円増加し、10兆8,255億円となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,952億円増加し、1兆9,078億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前年同四半期連結累計期間に比べて298億円減少し、1兆6,652億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて56億円増加し、844億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、レートアップや契約拡大などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,473億円増加し、5,993億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における減益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて296億円減少し、58億円の純損失となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、新契約の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて47億円減少し、2,492億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて28億円増加し、166億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円増加し、1,020億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、その他特別損失が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて21億円減少し、14億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、外国再保険貸や再保険貸などのその他資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて348億円減少し、6兆1,672億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、為替レートが円高基調であったことによる減少の影響はありましたが、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,427億円増加し、2兆5,584億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、国債や外国証券などの有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,684億円増加し、3兆4,856億円となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、SOMPOケア株式会社に係るのれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1,698億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。また、「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」における重要な変更および新たに生じた事項は、以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業では、2020年11月19日に目標とする経営指標であるKPI（修正利益）の見直しを公表しました。当初計画では、2020年度の修正利益を965億円としておりましたが、収益構造改革の着実な進捗や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛を背景とした自動車保険の発生保険金の減少などにより計画値を見直し、修正計画を1,360億円としました。

KPI	2020年度当初計画	2020年度修正計画	(参考) 前期実績
修正利益	965億円	1,360億円	608億円

[海外保険事業]

海外保険事業では、2020年11月19日に目標とする経営指標であるKPI（修正利益）の見直しを公表しました。当初計画では、2020年度の修正利益を510億円としておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞や企業の業績悪化に伴う発生保険金の増加が見込まれることなどにより計画値を見直し、修正計画を275億円としました。

KPI	2020年度当初計画	2020年度修正計画	(参考) 前期実績
修正利益	510億円	275億円	501億円

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	373,330,489	373,330,489	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	373,330	—	100,045	—	25,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,380,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 354,755,800	3,547,558	—
単元未満株式	普通株式 1,192,789	—	1 単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	373,330,489	—	—
総株主の議決権	—	3,547,558	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式991,700株(議決権9,917個)が含まれております。なお、当該議決権の数9,917個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式77株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hitz保険サービス株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S O M P Oホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	17,380,100	—	17,380,100	4.66
(相互保有株式) Hitz保険サービス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	17,381,900	—	17,381,900	4.66

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式991,700株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	925,014	1,014,952
買現先勘定	69,999	49,999
買入金銭債権	21,183	22,246
金銭の信託	33,003	22,902
有価証券	7,970,386	8,780,414
貸付金	684,094	661,249
有形固定資産	374,393	367,755
無形固定資産	407,988	396,857
その他資産	1,428,879	1,395,506
退職給付に係る資産	186	334
繰延税金資産	70,886	29,158
貸倒引当金	△8,179	△7,950
資産の部合計	11,977,836	12,733,428
負債の部		
保険契約準備金	8,544,735	8,859,960
支払備金	1,558,502	1,611,219
責任準備金等	6,986,233	7,248,740
社債	504,089	501,478
その他負債	1,091,499	1,156,449
退職給付に係る負債	94,094	99,023
役員退職慰労引当金	30	34
賞与引当金	32,969	14,532
役員賞与引当金	702	—
株式給付引当金	1,619	1,953
特別法上の準備金	95,387	98,941
価格変動準備金	95,387	98,941
繰延税金負債	125	93,177
負債の部合計	10,365,252	10,825,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,129	244,060
利益剰余金	788,922	819,310
自己株式	△38,842	△73,764
株主資本合計	1,094,254	1,089,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,261	929,339
繰延ヘッジ損益	5,593	4,530
為替換算調整勘定	△83,214	△129,963
退職給付に係る調整累計額	2,103	1,890
その他の包括利益累計額合計	502,743	805,797
新株予約権	551	467
非支配株主持分	15,033	11,960
純資産の部合計	1,612,584	1,907,876
負債及び純資産の部合計	11,977,836	12,733,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	2,827,731	2,909,658
保険引受収益	2,527,039	2,621,231
(うち正味収入保険料)	2,147,120	2,264,604
(うち収入積立保険料)	90,883	75,028
(うち積立保険料等運用益)	27,384	25,118
(うち生命保険料)	259,054	253,787
資産運用収益	184,639	171,023
(うち利息及び配当金収入)	149,667	130,613
(うち金銭の信託運用益)	2,086	2,355
(うち売買目的有価証券運用益)	802	1,103
(うち有価証券売却益)	56,871	47,854
(うち積立保険料等運用益振替)	△27,384	△25,118
その他経常収益	116,051	117,403
経常費用	2,673,809	2,766,124
保険引受費用	2,158,911	2,226,835
(うち正味支払保険金)	1,217,291	1,120,825
(うち損害調査費)	97,765	95,620
(うち諸手数料及び集金費)	393,260	411,161
(うち満期返戻金)	160,196	146,424
(うち生命保険金等)	69,472	70,017
(うち支払備金繰入額)	36,658	92,012
(うち責任準備金等繰入額)	177,153	288,403
資産運用費用	14,446	44,873
(うち金銭の信託運用損)	112	8
(うち有価証券売却損)	5,333	7,429
(うち有価証券評価損)	2,387	10,857
営業費及び一般管理費	395,878	394,619
その他経常費用	104,572	99,795
(うち支払利息)	10,633	10,460
経常利益	153,922	143,533
特別利益	1,602	4,799
固定資産処分益	1,602	4,799
特別損失	8,441	17,850
固定資産処分損	1,844	1,292
減損損失	1,372	10,377
特別法上の準備金繰入額	3,485	3,554
価格変動準備金繰入額	3,485	3,554
その他特別損失	※1 1,738	※1 2,626
税金等調整前四半期純利益	147,082	130,482
法人税等	37,856	44,500
四半期純利益	109,226	85,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	484	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,742	85,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	109,226	85,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,848	351,128
繰延ヘッジ損益	△1,070	△1,062
為替換算調整勘定	△35,606	△46,896
退職給付に係る調整額	289	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	57
その他の包括利益合計	10,248	303,012
四半期包括利益	119,475	388,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,148	388,779
非支配株主に係る四半期包括利益	327	214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社ティアフォーは、株式の取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に係る会計上の見積りの仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に係る会計上の見積りの仮定」に記載した仮定のとおりであり、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他特別損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	—	1,663
商号変更に係る費用	1,738	962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	31,025	30,447
のれんの償却額	17,728	19,490

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243	65	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月19日 取締役会	普通株式	27,388	75	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2 2019年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388	75	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金
2020年11月19日 取締役会	普通株式	28,670	80	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 2020年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,695,139	456,971	254,064	100,118	2,506,293	9,569	2,515,862	311,868	2,827,731
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	130	130	9,072	9,203	△9,203	—
計	1,695,139	456,971	254,064	100,248	2,506,424	18,641	2,525,065	302,665	2,827,731
セグメント利益または 損失(△)	78,787	23,753	13,843	717	117,101	△8,359	108,742	—	108,742

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益311,868百万円、セグメント間取引消去△9,203百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,665,287	603,833	249,271	101,942	2,620,335	8,514	2,628,849	280,808	2,909,658
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	115	115	9,908	10,023	△10,023	—
計	1,665,287	603,833	249,271	102,058	2,620,450	18,422	2,638,872	270,785	2,909,658
セグメント利益または 損失(△)	84,406	△5,876	16,690	△1,456	93,763	△8,036	85,726	—	85,726

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益280,808百万円、セグメント間取引消去△10,023百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外保険事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.のロイズ事業からの撤退決定に伴い、ロイズマーケットにおける引受権が無価値になったため、当該帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,537百万円であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,185,658	1,480,856	295,198
外国証券	14,890	15,212	322
合計	1,200,548	1,496,069	295,520

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,190,844	1,460,159	269,315
外国証券	31,317	31,385	67
合計	1,222,161	1,491,544	269,382

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	460,685	500,834	40,148
合計	460,685	500,834	40,148

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	707,110	730,650	23,540
合計	707,110	730,650	23,540

3 その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,066,505	2,229,190	162,685
株式	462,060	986,770	524,710
外国証券	2,772,435	2,873,845	101,409
その他	157,040	162,925	5,884
合計	5,458,041	6,252,732	794,690

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,691百万円（うち、株式15,805百万円、外国証券1,885百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,965,547	2,104,425	138,877
株式	440,634	1,172,636	732,001
外国証券	2,903,911	3,298,467	394,555
その他	203,379	224,183	20,804
合計	5,513,474	6,799,713	1,286,239

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8,666百万円（うち、株式7,621百万円、外国証券1,045百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	37,718	△326	△326
	通貨オプション取引			
	売建	56,455	△68	△11
	買建	51,600	234	177
	通貨スワップ取引	45,443	△109	△109
金利	金利先物取引			
	売建	898	12	12
	買建	460	△13	△13
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	403	△6	△6	
債券	債券先渡取引			
	売建	2,728	△2,812	△2
	買建	8,030	8,280	△11
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	635	10	10
	買建	98	△1	△1
	天候デリバティブ取引			
	売建	32,837	△3,011	2,174
	買建	16,605	2,938	△833
	地震デリバティブ取引			
	売建	70,050	△7	1,158
	買建	34,419	3	△462
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,737	△100	△100
	パンデミックデリバティブ取引			
	売建	906	△22	215
買建	634	15	△37	
合計		—	5,013	1,829

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	31,978	348	348
	通貨オプション取引			
	売建	43,196	△10	12
	買建	48,542	6	△18
	通貨スワップ取引	41,086	△5,656	△5,656
金利	金利先物取引			
	売建	687	1	1
	買建	10	0	0
株式	株価指数先物取引			
	売建	24,631	△1,024	△1,024
債券	債券先渡取引			
	売建	16,980	△17,762	△191
	買建	24,006	25,092	6
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	222	△1	△1
	買建	95	△0	△0
	天候デリバティブ取引			
	売建	13,146	1,066	△203
	買建	4,705	2,222	544
	地震デリバティブ取引			
	売建	74,623	△11	1,230
	買建	29,588	4	△416
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
売建	2,677	39	39	
合計		—	4,315	△5,330

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	295円88銭	238円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	108,742	85,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	108,742	85,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	367,519	359,701
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	295円68銭	238円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	248	215

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間698千株、当第3四半期連結累計期間998千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………28,670百万円
- (2) 1株当たりの金額……………80円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2020年12月7日

(注) 1 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年9月30日基準日: 991,700株)に対する配当金79百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

SOMPOホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林弘幸	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO兼グループCSO 執行役常務 濱田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第11期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。